

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,536,018	流動負債	2,047,934
現金及び預金	105,927	買掛金	430,231
売掛金	914,426	未払金	1,017,812
商品	7	未払費用	361,586
原材料及び貯蔵品	66,498	未払消費税等	59,452
前払費用	40,716	未払法人税等	8,562
未収入金	402,212	預り金	42,701
その他(流動資産)	6,228	賞与引当金	77,790
		役員賞与引当金	2,843
		短期リース債務	13,252
		短期資産除去債務	20,746
		その他(流動負債)	12,954
固定資産	2,175,991	固定負債	6,912,582
有形固定資産	1,404,218	長期借入金	6,159,074
建物	1,020,464	長期リース債務	14,069
構築物	34,064	長期資産除去債務	739,438
機械及び装置	230,527		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	96,310		
リース資産	21,194		
建設仮勘定	1,656		
無形固定資産	10,342	負債合計	8,960,517
電話加入権	1,310	純資産の部	
ソフトウェア	9,032		
投資その他の資産	761,429	株主資本	△ 5,248,507
敷金	473,112	資本金	100,000
差入保証金	101,361	利益剰余金	△ 5,348,507
繰延税金資産	186,955	利益準備金	25,000
		繰越利益剰余金	△ 5,373,507
		純資産合計	△ 5,248,507
資産合計	3,712,009	負債及び純資産合計	3,712,009

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料	月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～20年
構築物	10～20年
機械装置	8～9年
工具器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産

長期前払費用は定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 閉店損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店の意思決定を行った店舗について、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。なお、当事業年度につきましては該当がありません。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、次の5つのステップを適用し収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社は主に、国内におけるブッフェ事業の店舗運営及び食品等の販売を行っております。

役務提供については、テーブルサービスの提供時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から値引きなどを控除した金額で測定しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

7. 法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,000株	—	—	6,000株

自己株式は保有しておりません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
—	—	—	—	—	—	—

配当につきましては、総合的に勘案し誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。